平成25年２月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年４月11日

上場会社名　　株式会社　良品計画　　上場取引所　東
コード番号　　7453　　ＵＲＬ　http://ryohin-keikaku.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）金井　政明
問合せ先責任者　（役職名）経理財務担当部長　　（氏名）武内　健治　　ＴＥＬ　03-3989-7381

定時株主総会開催予定日　　平成25年５月22日　　配当支払開始予定日　平成25年５月23日
有価証券報告書提出予定日　平成25年５月23日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年２月期の連結業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	188,350	5.7	18,351	18.9	19,760	22.5	10,970	24.0
24年２月期	178,186	5.0	15,438	11.1	16,135	13.4	8,850	12.6

（注）包括利益　25年２月期　14,969百万円（88.8%）　24年２月期　7,930百万円（6.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年２月期	409.45	407.90	12.5	17.8	9.8
24年２月期	330.35	329.26	11.1	16.2	8.7

（参考）持分法投資損益　25年２月期　145百万円　24年２月期　221百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期	119,360	96,050	78.3	3,488.03
24年２月期	102,293	83,528	80.0	3,055.61

（参考）自己資本　25年２月期　93,485百万円　24年２月期　81,861百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年２月期	13,176	△4,945	△2,540	31,397
24年２月期	9,729	△4,747	△3,120	24,858

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年２月期	－	55.00	－	55.00	110.00	2,946	33.3	3.5
25年２月期	－	55.00	－	55.00	110.00	2,947	26.9	3.1
26年２月期（予想）	－	75.00	－	80.00	155.00		30.5	

３．平成26年２月期の連結業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	98,620	7.9	10,280	8.2	10,530	8.1	6,470	36.0	241.40
通期	206,260	9.5	21,630	17.9	22,120	11.9	13,600	24.0	507.43

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
②　①以外の会計方針の変更　　：　無
③　会計上の見積りの変更　　：　無
④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年２月期	28,078,000株	24年２月期	28,078,000株
②　期末自己株式数	25年２月期	1,276,232株	24年２月期	1,287,332株
③　期中平均株式数	25年２月期	26,794,615株	24年２月期	26,789,799株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年２月期の個別業績（平成24年３月１日～平成25年２月28日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年２月期	158,021	4.7	15,669	22.4	16,874	23.0	8,904	21.7
24年２月期	150,919	3.5	12,797	10.0	13,719	13.5	7,314	19.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年２月期	332.32	331.06
24年２月期	273.05	272.15

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年２月期	103,307	86,878	83.8	3,229.93
24年２月期	92,755	78,842	84.7	2,932.24

（参考）自己資本　　25年２月期　　86,567百万円　　24年２月期　　78,556百万円

２．平成26年２月期の個別業績予想（平成25年３月１日～平成26年２月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	83,600	7.5	8,660	4.9	9,860	13.5	6,220	53.7	232.07
通期	170,670	8.0	17,610	12.4	18,970	12.4	11,680	31.2	435.79

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料Ｐ．３「１．経営成績・財務状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）会計方針の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 19
（９）追加情報 …… 20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 20
(連結包括利益計算書関係) …… 20
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 23
(セグメント情報等) …… 24
(１株当たり情報) …… 28
(重要な後発事象) …… 28
５．個別財務諸表 …… 29
（１）貸借対照表 …… 29
（２）損益計算書 …… 32
（３）株主資本等変動計算書 …… 34
６．その他 …… 37
（１）役員の異動 …… 37
（２）売上の状況 …… 37
（３）仕入の状況 …… 38

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当連結会計年度における業績の概況）

当連結会計年度における世界経済は、高債務国に端を発したユーロ圏の経済危機の影響が強く現れた１年となりました。ユーロ圏の実質ＧＤＰ成長率が、年間通じてマイナス成長となっただけでなく、ユーロ圏の景気減速を受け、世界各国において欧州向け輸出が低調となり、各国経済の下振れ要因となりました。その中で、政府の景気対策が有効であった中国、個人消費及び民間投資が活発な米国等は、堅調な景気動向が見られました。

一方、国内においては、政権交代以降、円安・株高傾向に一転したものの、資源価格の上昇、欧州向け輸出の低迷、ならびに円高の影響等により、年間として過去最大の貿易赤字を記録いたしました。また、四半期毎の実質ＧＤＰ成長率においても、前期の東日本大震災の復興需要が見られた１－３月期を除き、４月から12月にかけて、３四半期連続のマイナス成長を記録し、厳しい経済環境が続きました。

このような状況の中、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、「『感じ良いくらし』を実現する企業」として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切にする活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度における当社グループの業績については、下記のとおりであります。

営業収益	1,883億50百万円（前期比 5.7%増）
売上高	1,876億93百万円（前期比 5.7%増）
営業利益	183億51百万円（前期比18.9%増）
経常利益	197億60百万円（前期比22.5%増）
当期純利益	109億70百万円（前期比24.0%増）

（当連結会計年度におけるセグメント別の概況）

当連結会計年度における当社グループのセグメント別業績は、次のとおりであります。

① 国内直営事業

国内直営事業は、店舗での売上高が前期比3.4%の増加、ＷＥＢでの売上高が前期比12.7%の増加となり、高い伸びを示しました。

商品別では、衣服・雑貨部門は、例年のヒットアイテム『首のチクチクをおさえた洗えるタートルネック』、ストールやケープ等の気温調節に便利なアイテム、オーガニックコットン、麻、ウール等厳選した天然素材にこだわったアイテムが好調に推移いたしました。

生活雑貨部門は、アロマ関連商材、『エイジングケアシリーズ』を中心としたヘルス＆ビューティーアイテムが、安定して伸長いたしました。また、『無垢材ダイニングテーブル』等上質な素材を使用した家具が好調に推移し、客単価の上昇に寄与いたしました。

食品部門は、バリエーションに富んだ『レトルトカレーシリーズ』が伸長したものの、前期に実施したテレビコマーシャルを今期には実施しなかったことで、その反動により低迷いたしました。

出退店は、16店舗の出店及び10店舗の閉店を実施し、当連結会計年度末店舗数は262店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は1,245億６百万円（前期比4.1%増）、セグメント利益は124億29百万円（同23.6%増）となりました。

② 国内供給事業

一般供給先及び西友への供給事業では、衣服・雑貨部門は好調に推移いたしましたが、生活雑貨部門及び食品部門が低調に推移し、減収となりました。

ファミリーマートグループ及びＣＯＭ ＫＩＯＳＫ向けの供給売上高は、食品の構成比が高いため、国内直営事業の食品と同様に低迷したことが影響し、全体の業績も低調に推移いたしました。

供給先の無印良品の出退店は、２店舗の出店及び１店舗の閉店を実施し、当連結会計年度末店舗数は117店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は265億28百万円（同1.4%減）、セグメント利益は24億39百万円（同7.6%増）となりました。

③ 欧州地域事業

積極的に出店を行った一方で、欧州地域の経済危機の影響を受け、欧州統括会社の欧州地域ライセンスドストア向けの供給売上高及び子会社であるイタリア販社の店頭売上高が低迷いたしました。また、円建て仕入が多くを占めているため、今期前半のユーロ安及びポンド安の影響を受け、為替差損が発生し、利益の圧迫要因となりました。

出退店は、７店舗の出店及び２店舗の閉店（うち１店舗は供給店）を実施し、当連結会計年度末店舗数は59店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は79億31百万円（同2.4％増）、セグメント利益は２億28百万円（同59.3％減）となりました。

④ アジア地域事業

衣服・雑貨部門における季節商品の生産管理水準が向上し、適時、適量の売場展開が可能になってまいりました。それにより、売場に鮮度がもたらされ、客数の伸長及び売上の増加に寄与いたしました。中国では、９月に発生したデモの影響により、一時的に低迷いたしましたが、徐々に回復を見せ、当初計画とほぼ同水準の業績を達成いたしました。

出退店は、33店舗の出店及び２店舗の閉店を実施し、当連結会計年度末店舗数は94店舗となりました。とりわけ、海外事業成長の鍵となる中国においては、28店舗の出店及び１店舗の閉店を実施し、当連結会計年度末店舗数は65店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は192億72百万円（同27.3％増）、セグメント利益は15億42百万円（同38.1％増）となりました。

⑤ その他地域事業

米国では、ＷＥＢを通じたＰＲ等により、認知度が向上し高い伸びを示しました。

出退店は、１店舗の出店を実施し、当連結会計年度末店舗数は５店舗となりました。

この結果、その他地域事業の営業収益は12億87百万円（同22.6％増）、セグメント利益は77百万円（同18.9％増）となりました。

⑥ その他事業

アジア地域でライセンスドストアを展開する国での出退店は、８店舗の出店及び２店舗の閉店を実施し、当連結会計年度末店舗数は48店舗となりました。

また、当社の事業である飲食事業は、重点商品の伸長が牽引したことで、売上高が前期比16.4％増加し、好調に推移いたしました。

この結果、その他事業の営業収益は88億24百万円（同13.6％増）、セグメント利益は17億30百万円（同14.9％増）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、国内事業においては、株式及び為替マーケット市況の変化に伴い景況感も好転の兆しが見られます。今後想定される消費税増税による一時的な需給バランスの変動は見られると思われますが、先行きの不透明感は継続すると思われます。

一方海外においては、好調な市況環境が継続するアジア地域事業に加えて、収益性が向上した欧米事業においても積極的な出店を行い、事業拡大を推進してまいります。

次期連結会計年度における当社グループの業績見通しについては、下記の通りであります。

営業収益	2,062億60百万円（前期比 9.5％増）
売上高	2,054億50百万円（前期比 9.5％増）
営業利益	216億30百万円（前期比17.9％増）
経常利益	221億20百万円（前期比11.9％増）
当期純利益	136億00百万円（前期比24.0％増）

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における当社グループの総資産は1,193億60百万円となり、前連結会計年度末と比べ170億66百万円増加いたしました。主たる増加要因は、現金及び預金55億30百万円及び商品52億37百万円によるものです。

負債は233億10百万円と45億45百万円増加いたしました。主たる増加要因は、買掛金12億21百万円及び利益の増加に伴う未払法人税等12億11百万円によるものです。

純資産は960億50百万円と125億21百万円増加いたしました。主たる増加要因は当期純利益109億70百万円によるものであり、主たる減少要因は利益剰余金の配当29億47百万円によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、並びに財務活動を行った結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ65億39百万円増加し313億97百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動で得られた資金は、131億76百万円（前期比34億46百万円増）となりました。

主たる資金の増加項目は、税金等調整前当期純利益180億19百万円、及び減価償却費26億75百万円によるものです。また、主たる減少項目は、たな卸資産の増加額41億82百万円、法人税の支払額62億90百万円によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、49億45百万円（前期比１億97百万円増）となりました。

これは主に、店舗及び物流センター等の事業用固定資産の取得による支出38億56百万円、店舗出店による敷金等の支出９億62百万円及びソフトウェア等に関する投資による支出９億86百万円によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、25億40百万円（前期比５億79百万円減）となりました。

これは主に、配当金の支払29億47百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年２月期	平成22年２月期	平成23年２月期	平成24年２月期	平成25年２月期
	期末	期末	期末	期末	期末
自己資本比率（%）	76.1	76.0	78.9	80.0	78.3
時価ベースの自己資本比率（%）	104.7	103.9	106.9	101.4	136.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.00	0.02	0.04	0.01	0.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,101.5	1,536.0	4,126.7	5,376.3	1,529.6

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
（注２）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、１株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。

利益配当金につきましては、単体業績に基づいた配当とし、配当性向30%（年間）を基準といたしております。当期の期末配当金につきましては、第２四半期の決算時にお知らせいたしました55円とさせて頂き、その結果今期の年間配当金は110円（中間配当金55円）と、前期と同額を維持させていただく予定です。

次期の配当につきましては、連結業績の拡大に伴い、連結業績に基づいた配当性向30%（年間）を基準とし、配当を行ってまいります。その結果、中間配当75円及び期末配当80円とし、年間配当は155円を予想しております。

また、内部留保資金につきましては、既存事業の拡大や新規事業の開発・強化等の設備投資や、提携、買収など将来の企業価値を高めるための投資に優先的に活用するほか、配当以外の株主還元策についても柔軟に検討し、長期的な視点で投資効率を考え活用することで自己資本利益率の増大に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済状況、消費動向について

当社グループは、衣服・雑貨、生活雑貨、食品等のオリジナル商品を通してライフスタイルを提案する事業を営んでおり、国内、海外各国における気象状況、景気後退、海外での治安悪化及びそれに伴う消費縮小は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 海外の事業展開について

当社グループは、ヨーロッパ地域においてはイギリス、フランス、スウェーデン、ノルウェー、イタリア、ドイツ、アイルランド、スペイン、トルコ、ポーランド、ポルトガル、アジア地域においては、香港、シンガポール、韓国、台湾、中国、タイ、インドネシア、フィリピン、クウェート、アラブ首長国連邦、及びアメリカ合衆国において子会社または合弁会社による店舗展開、または現地有力企業への商品供給による事業ならびに現地における商品調達を行っております。

これらの海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しております。

1. 予期しない法律または規制の変更、強化
2. 為替レートの変動
3. 不利な政治または経済要因
4. 税制または税率の変更
5. テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等

万一上記のような事象が発生した場合、当社グループ業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新規事業について

当社グループは、住宅事業や流通加工等といった小売以外の事業を展開しております。これらの事業は、多くの技術課題を解決し、販売拡大の手法を構築することが重要であります。これらの事業は不確定要因が多く、事業計画どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

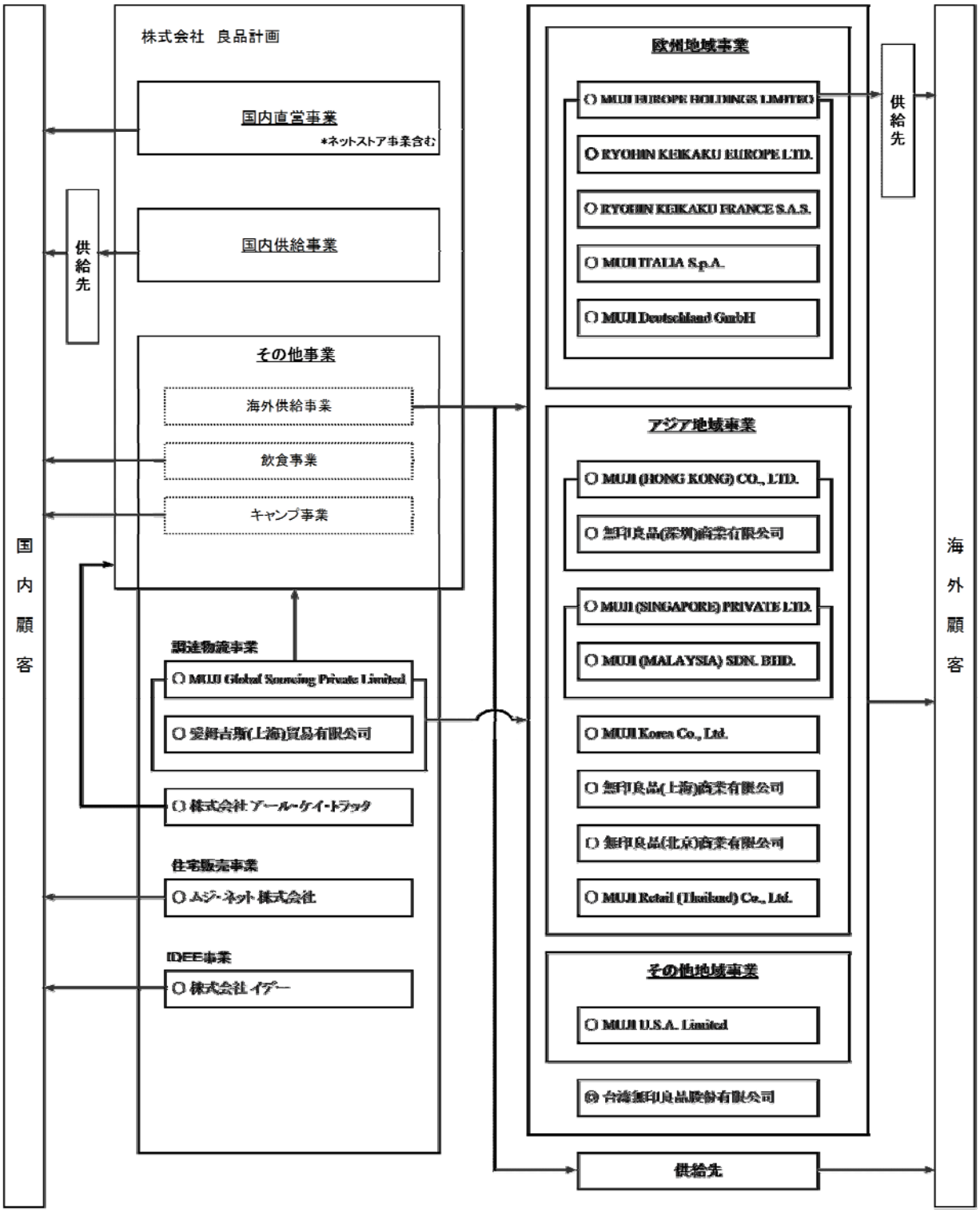
④ 災害等について

当社グループは、国内外に店舗、物流センター等を保有しており、地震、暴風雨、洪水その他の自然災害、事故、火災、テロ、戦争その他の人災等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、営業取引、インターネット取引等により、相当数の個人情報を保有しております。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備し、厳重に行っておりますが、万一個人情報が外部へ漏洩するような事態となった場合は、社会的信用の失墜による売上の減少、損害賠償による費用の発生等が考えられ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況



（注）1. ○印は、連結子会社であります。
2. ◎印は、持分法適用関連会社であります。

３．経営方針

(1)会社の経営の基本方針

当社は、事業開始以来、「実質本位の商品をより安く」という思想で、一般的な商品に見られる無駄を排除し、生活者の合理的価格志向に沿った商品開発を衣服・雑貨、生活雑貨、食品の各分野にまたがり行っております。さらに自社で企画開発した商品だけで構成する専門店を、店舗環境を含めて統一したコンセプトのもとに展開することにより、トータルに印象付けられる「ライフスタイルの提案」を継続して行っております。

今後、製造小売業としての経営基盤の強化を図り、グローバルな企業競争下においても、長期継続的に企業価値、すなわち株主価値を増大させることが重要であると考えております。

(2)目標とする経営指標

当社は、成長性と収益性を追及した企業価値の極大化の観点から、ＲＯＥ15%を目標とする経営指標として重視し、更なる成長に向けて経営努力を進めております。

(3)中長期的な会社の経営戦略

国内直営及び供給事業では、既存店の安定した収益率の向上、年間15店舗前後の新規出店、及び好調なネット販売事業の規模拡大を推進してまいります。当社サイトに加えて、ＳＮＳ（ソーシャル・ネットワーキング・サイト）などを通じて行うマーケティング活動により、効果的に既存顧客の深堀りと新規ファンの獲得を行ってまいります。

欧州地域事業では、不採算店舗の整理を終え、継続的な出店を進めてまいります。標準的な面積の出店に加えて「ＭＵＪＩ　ｔｏ　ＧＯ」の店名にて展開する小型店の出店も進め、投資規模を抑えながら情報発信力の高いマーケットへの展開を行ってまいります。

アジア地域事業では、継続して積極的な出店を行ってまいります。特に、基礎的なインフラの整備が整った中国では、年間30店舗前後の出店を進めてまいります。さらに、物流を始めとした商品調達の改善により、原価を削減し収益率を向上させてまいります。

その他の地域事業では、リーマン・ショック後の低迷期を脱した米国において、認知度の向上に伴い収益力が向上してまいりました。西海岸を含め、情報発信力の高い都市への出店を進める一方、ネット販売事業の規模拡大を目指してまいります。

その他事業では、株式会社良品計画の飲食事業、各地のパートナー工務店とともに注文住宅「無印良品の家」の販売を行うムジ・ネット株式会社、及び「ＩＤＥＥ」ブランドで小売・内装の設計等の企画事業を行う株式会社イデーなどにおいて、独自性を維持しながら事業規模の拡大を図ってまいります。

(4)会社の対処すべき課題

昨今の様々な自然災害や環境問題を目の当たりにし、省資源・省エネルギーを意識した消費行動が顕著になってきております。私たちはより一層、商品開発の原点を磨き上げ、マーケットにおける優位性の向上及び、企業価値の向上に向け、以下の課題に対処してまいります。

① 商品開発による既存店の成長

上質な素材を手頃な価格で提供する「こだわりたいね」、使用頻度の高い商品を低価格・高機能で提供する「ずっとよい値」、この２つの側面から商品開発を進め、商品の差別化と収益力を向上させてまいります。暮らしに根ざしたマーケティング活動を行う一方、調達・物流改善を続けることで競争力のある価格を実現します。

② 売場改革による既存店の成長

既存店の収益力を高めていくために、業務の標準化を中心とした店舗オペレーションの効率化と、既存店のスクラップ＆ビルドを進めてまいります。短期間で投資回収を終える事業モデルに磨きをかけ、店舗を活性化させる改善投資の実施により、既存店の成長を維持します。

③ 海外事業売上高400億円の達成

平成26年２月期に海外事業売上高400億円達成の見通しとなり、中国を中心とした海外事業の規模が拡大してまいりました。従来の日本での事業展開を前提とした調達構造から、グローバル展開を前提とした調達構造へと転換を図ってまいります。それにより各社の収益力を高め、多店舗展開を可能にいたします。

④ 業務標準化の深耕による風土改革

全社横断での企業風土改革活動の柱として、業務標準化活動、人材育成活動を行っております。これらの活動を通じて、企業の社会的責任であるコンプライアンス（法令等遵守）の徹底を行ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,033	21,563
受取手形及び売掛金	4,988	6,092
有価証券	9,012	10,023
商品	21,869	27,106
仕掛品	24	74
貯蔵品	15	14
繰延税金資産	577	758
未収入金	4,732	5,168
その他	2,583	1,758
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	59,833	72,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,882	21,272
減価償却累計額	△11,688	△12,601
建物及び構築物（純額）	8,194	8,671
機械装置及び運搬具	1,828	1,917
減価償却累計額	△1,390	△1,209
機械装置及び運搬具（純額）	438	708
工具、器具及び備品	9,515	10,222
減価償却累計額	△7,546	△7,570
工具、器具及び備品（純額）	1,968	2,652
土地	1,038	1,324
リース資産	33	39
減価償却累計額	△26	△34
リース資産（純額）	7	5
建設仮勘定	97	874
有形固定資産合計	11,743	14,236
無形固定資産		
のれん	0	36
その他	3,695	4,077
無形固定資産合計	3,696	4,113
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 10,140	※ 12,047
繰延税金資産	1,726	975
敷金及び保証金	15,001	15,230
その他	330	366
貸倒引当金	△179	△164
投資その他の資産合計	27,020	28,454
固定資産合計	42,460	46,804
資産合計	102,293	119,360

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年２月29日）	当連結会計年度 （平成25年２月28日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,933	10,155
短期借入金	67	407
未払費用	3,981	4,124
未払法人税等	3,235	4,446
賞与引当金	186	243
役員賞与引当金	71	73
返品調整引当金	－	46
店舗閉鎖損失引当金	152	19
その他	1,558	3,168
流動負債合計	18,186	22,685
固定負債		
役員退職慰労引当金	115	109
解約不能賃借契約損失引当金	80	50
その他	382	465
固定負債合計	578	625
負債合計	18,765	23,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,119	10,116
利益剰余金	72,183	80,207
自己株式	△3,961	△3,927
株主資本合計	85,107	93,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△829	1,192
為替換算調整勘定	△2,416	△870
その他の包括利益累計額合計	△3,245	322
新株予約権	286	310
少数株主持分	1,380	2,254
純資産合計	83,528	96,050
負債純資産合計	102,293	119,360

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	177,532	187,693
売上原価	96,589	100,974
売上総利益	80,943	86,719
営業収入	653	657
営業総利益	81,596	87,376
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,975	3,670
配送及び運搬費	6,902	7,438
従業員給料及び賞与	18,011	18,963
役員賞与引当金繰入額	71	73
借地借家料	18,532	19,630
減価償却費	3,201	3,186
その他	15,463	16,061
販売費及び一般管理費合計	※1 66,158	※1 69,024
営業利益	15,438	18,351
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	277	289
為替差益	25	739
協賛金収入	12	43
持分法による投資利益	221	145
その他	147	179
営業外収益合計	713	1,427
営業外費用		
支払利息	1	8
その他	15	10
営業外費用合計	17	18
経常利益	16,135	19,760
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	40	－
貸倒引当金戻入額	31	－
解約不能賃借契約損失引当金戻入額	71	－
その他	2	－
特別利益合計	146	－

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
特別損失		
減損損失	295	34
災害による損失	386	―
固定資産除却損	※2　242	※2　296
投資有価証券評価損	―	1,379
店舗閉鎖損失引当金繰入額	―	16
その他	67	14
特別損失合計	992	1,740
税金等調整前当期純利益	15,289	18,019
法人税、住民税及び事業税	6,039	7,455
過年度法人税等	188	―
法人税等調整額	54	△535
法人税等合計	6,282	6,920
少数株主損益調整前当期純利益	9,007	11,099
少数株主利益	157	128
当期純利益	8,850	10,970

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,007	11,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△526	2,022
為替換算調整勘定	△521	1,776
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	72
その他の包括利益合計	△1,076	※1 3,870
包括利益	7,930	14,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,895	14,538
少数株主に係る包括利益	35	430

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,766	6,766
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	6,766	6,766
資本剰余金		
当期首残高	10,122	10,119
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	10,119	10,116
利益剰余金		
当期首残高	66,280	72,183
当期変動額		
剰余金の配当	△2,946	△2,947
当期純利益	8,850	10,970
当期変動額合計	5,903	8,023
当期末残高	72,183	80,207
自己株式		
当期首残高	△3,964	△3,961
当期変動額		
自己株式の処分	3	34
当期変動額合計	3	34
当期末残高	△3,961	△3,927
株主資本合計		
当期首残高	79,204	85,107
当期変動額		
剰余金の配当	△2,946	△2,947
当期純利益	8,850	10,970
自己株式の処分	0	31
当期変動額合計	5,903	8,055
当期末残高	85,107	93,163

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△302	△829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526	2,022
当期変動額合計	△526	2,022
当期末残高	△829	1,192
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,987	△2,416
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△428	1,545
当期変動額合計	△428	1,545
当期末残高	△2,416	△870
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,290	△3,245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△954	3,567
当期変動額合計	△954	3,567
当期末残高	△3,245	322
新株予約権		
当期首残高	244	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	24
当期変動額合計	41	24
当期末残高	286	310
少数株主持分		
当期首残高	1,344	1,380
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	874
当期変動額合計	35	874
当期末残高	1,380	2,254
純資産合計		
当期首残高	78,502	83,528
当期変動額		
剰余金の配当	△2,946	△2,947
当期純利益	8,850	10,970
自己株式の処分	0	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△877	4,466
当期変動額合計	5,025	12,521
当期末残高	83,528	96,050

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,289	18,019
減価償却費	2,705	2,675
ソフトウエア投資等償却	725	665
のれん償却額	0	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△15	△14
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	29	1
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△23	△6
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△63	△133
解約不能賃借契約損失引当金の増減額（△は減少）	△71	△41
返品調整引当金の増減額（△は減少）	－	46
受取利息及び受取配当金	△306	△319
支払利息	1	8
為替差損益（△は益）	△20	△201
持分法による投資損益（△は益）	△221	△145
固定資産除却損	279	296
減損損失	295	34
投資有価証券評価損益（△は益）	－	1,379
売上債権の増減額（△は増加）	△169	△627
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,730	△4,182
仕入債務の増減額（△は減少）	△645	431
その他の資産の増減額（△は増加）	286	805
その他の負債の増減額（△は減少）	717	316
新株予約権	56	55
その他	△6	13
小計	15,113	19,082
利息及び配当金の受取額	405	393
利息の支払額	△1	△8
法人税等の支払額	△5,787	△6,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,729	13,176
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170	△21
定期預金の払戻による収入	24	43
有形固定資産の取得による支出	△2,901	△3,856
有形固定資産の売却による収入	15	0
店舗借地権及び敷金等の支出	△987	△962
店舗敷金等回収による収入	325	868
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△986
その他	△53	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,747	△4,945

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△167	287
リース債務の返済による支出	△5	△3
少数株主からの払込みによる収入	―	122
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△2,947	△2,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,120	△2,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	△246	849
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,614	6,539
現金及び現金同等物の期首残高	23,244	24,858
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,858	※ 31,397

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
１．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数　19社
連結子会社の名称
株式会社アール・ケイ・トラック
RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.
ムジ・ネット株式会社
MUJI (HONG KONG) CO.,LTD.
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.
MUJI ITALIA S.p.A
MUJI Korea Co., Ltd.
無印良品（上海）商業有限公司
MUJI Deutschland GmbH
MUJI Global Sourcing Private Limited
株式会社イデー
MUJI U.S.A. Limited
MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED
無印良品（北京）商業有限公司
愛姆吉斯（上海）貿易有限公司
無印良品（深圳）商業有限公司
MUJI (MALAYSIA) SDN.BHD.
MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.

MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.は、当連結会計年度に設立されたことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

２．持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社の数　１社
台湾無印良品股份有限公司

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、下記の会社は親会社と決算日が異なりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
12月31日　MUJI (HONG KONG) CO., LTD.
MUJI (SINGAPORE) PRIVATE LTD.
MUJI Korea Co., Ltd.
無印良品（上海）商業有限公司
MUJI Global Sourcing Private Limited
MUJI U.S.A. Limited
無印良品（北京）商業有限公司
愛姆吉斯（上海）貿易有限公司
無印良品（深圳）商業有限公司
MUJI (MALAYSIA) SDN.BHD.
MUJI Retail (Thailand) Co., Ltd.
１月31日　RYOHIN KEIKAKU EUROPE LTD.
RYOHIN KEIKAKU FRANCE S.A.S.
MUJI ITALIA S.p.A
MUJI Deutschland GmbH
MUJI EUROPE HOLDINGS LIMITED

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

満期保有目的債券

…償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

…移動平均法による原価法

（ロ）たな卸資産

商品　…主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品…個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品…最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（ハ）デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

但し、国内法人は、平成10年４月１日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、国内法人は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

但し、自社利用ソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（ハ）リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年２月28日以前の当社及び国内連結子会社のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

連結子会社においては、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（ハ）役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度における見積額を計上しております。

（ニ）役員退職慰労引当金

連結子会社については役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成16年５月より株式型の報酬制度を設け、従来の退職慰労金制度を廃止しております。そのため引当金の積み増しは行わず、役員の退任時に取り崩しております。

（ホ）店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、閉店を決定した店舗について将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

（ヘ）解約不能賃借契約損失引当金

店舗の賃借契約のうち、解約不能期間において発生すると見込まれる損失額を見積計上しております。

（ト）返品調整引当金

得意先からの返品に伴い発生する損失に備えるため、返品見込額に対する売上総利益相当額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

（ロ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象

外貨建買掛金

（ハ）ヘッジ方針

・為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に通貨に係るデリバティブ取引を行っております。

・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

（ニ）ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

（イ）当連結会計年度末までに進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

（ロ）その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金・随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資で取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来するものからなっております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

（７）会計方針の変更

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたり、ストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「１株当たり情報に関する注記」に記載しております。

（８）表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「リース債務」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「リース債務」に表示していた３百万円は「その他」として組替えております。

（９）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年２月29日)	当連結会計年度 (平成25年２月28日)
投資有価証券	417百万円	561百万円

(連結損益計算書関係)

※１．一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)
888百万円	1,047百万円

※２．固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日)	当連結会計年度 (自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日)
建物及び構築物	148百万円	214百万円
機械装置及び運搬具	2	28
工具、器具及び備品	91	49
ソフトウエア	－	4
計	242	296

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

※1　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	1,762百万円
組替調整額	1,379
税効果調整前	3,142
税効果額	△1,119
その他有価証券評価差額金	2,022
為替換算調整勘定：	
当期発生額	1,777
組替調整額	△1
為替換算調整勘定	1,776
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	72
その他の包括利益合計	3,870

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,078	－	－	28,078
合計	28,078	－	－	28,078
自己株式				
普通株式	1,288	－	1	1,287
合計	1,288	－	1	1,287

(注)　自己株式の株式数の減少1千株は新株予約権行使によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	286
合計		－	－	－	－	－	286

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年５月25日定時株主総会	普通株式	1,473	55	平成23年２月28日	平成23年５月26日
平成23年10月６日取締役会	普通株式	1,473	55	平成23年８月31日	平成23年11月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年５月23日定時株主総会	普通株式	1,473	利益剰余金	55	平成24年２月29日	平成24年５月24日

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	28,078	－	－	28,078
合計	28,078	－	－	28,078
自己株式				
普通株式	1,287	－	11	1,276
合計	1,287	－	11	1,276

（注）　自己株式の株式数の減少11千株は新株予約権行使によるものであります。

２．新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	310
合計		－	－	－	－	－	310

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年５月23日定時株主総会	普通株式	1,473	55	平成24年２月29日	平成24年５月24日
平成24年10月４日取締役会	普通株式	1,473	55	平成24年８月31日	平成24年11月１日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しています。

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年５月22日定時株主総会	普通株式	1,474	利益剰余金	55	平成25年２月28日	平成25年５月23日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当連結会計年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
現金及び預金勘定	16,033百万円	21,563百万円
有価証券（国庫短期証券等）	9,012	10,023
預入期間が３か月を超える定期預金	△186	△189
現金及び現金同等物	24,858	31,397

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは無印良品事業を主たる事業として、「国内直営事業」「国内供給事業」「欧州地域事業」「アジア地域事業」「その他地域事業」を主な報告セグメントとしてグループ戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、各報告セグメントに区分される事業は以下のとおりであります。

国内直営事業・・・日本国内の直営店舗およびインターネットにて商品販売を行う事業
国内供給事業・・・日本国内の無印良品ライセンス供与先へ商品卸売りを行う事業
欧州地域事業・・・欧州地域において商品販売を行う事業
アジア地域事業・・・アジア地域において商品販売を行う事業
その他地域事業・・・欧州、アジア地域以外において商品販売を行う事業

2．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	調整額 (百万円) (注) 2	連結財務諸表計上額 (百万円) (注) 3
	国内直営事業 (百万円)	国内供給事業 (百万円)	欧州地域事業 (百万円)	アジア地域事業 (百万円)	その他地域事業 (百万円)	計 (百万円)			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	119,563	26,911	7,749	15,144	1,050	170,418	7,767	―	178,186
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	10	2	―	―	―	12	15,656	△15,669	―
計	119,573	26,914	7,749	15,144	1,050	170,431	23,423	△15,669	178,186
セグメント利益	10,052	2,266	561	1,117	65	14,062	1,506	△129	15,438
セグメント資産	34,604	1,792	4,952	9,409	652	51,412	10,297	40,584	102,293
その他の項目									
減価償却費	1,226	0	218	336	33	1,814	168	722	2,705
持分法適用会社への投資額	―	―	―	―	―	―	―	417	417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	2,647	―	298	761	3	3,711	407	769	4,888

(注) 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、生花販売事業、住宅販売事業、調達物流事業、ＩＤＥＥ事業を含んでおります。

２．調整額の内容は以下のとおりであります。
（１）セグメント利益の調整額△129百万円にはセグメント間取引消去△129百万円、のれんの償却額０百万円が含まれております。
（２）セグメント資産の調整額40,584百万円には、主として全社資産46,826百万円、セグメント間の債権債務消去額△6,820百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

	報告セグメント						その他（百万円）（注）１	調整額（百万円）（注）２	連結財務諸表計上額（百万円）（注）３
	国内直営事業（百万円）	国内供給事業（百万円）	欧州地域事業（百万円）	アジア地域事業（百万円）	その他地域事業（百万円）	計（百万円）			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	124,506	26,528	7,931	19,272	1,287	179,526	8,824	－	188,350
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	13	8	－	－	－	21	17,551	△17,573	－
計	124,519	26,536	7,931	19,272	1,287	179,547	26,376	△17,573	188,350
セグメント利益	12,429	2,439	228	1,542	77	16,717	1,730	△96	18,351
セグメント資産	34,454	1,869	6,201	17,739	1,641	61,906	11,422	46,031	119,360
その他の項目									
減価償却費	1,171	0	233	418	32	1,857	174	643	2,675
持分法適用会社への投資額	－	－	－	－	－	－	－	561	561
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 4	1,946	－	429	1,342	122	3,841	268	1,695	5,804

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業、ＩＤＥＥ事業を含んでおります。
２．調整額の内容は以下のとおりであります。
（１）セグメント利益の調整額△96百万円にはセグメント間取引消去△94百万円、のれんの償却額△1百万円が含まれております。
（２）セグメント資産の調整額46,031百万円には、主として全社資産55,227百万円、セグメント間の債権債務消去額△9,049百万円が含まれております。
※全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金および各セグメントに配分していない固定資産であります。
３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、敷金及び保証金等の増加額が含まれております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：　百万円）

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
154,152	7,749	15,234	1,050	178,186

(2) 有形固定資産

（単位：　百万円）

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
9,731	762	1,072	178	11,743

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：　百万円）

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
159,634	7,931	19,496	1,287	188,350

(2) 有形固定資産

（単位：　百万円）

日本	欧州	アジア	その他の地域	合計
10,789	1,043	2,043	359	14,236

３．主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

（単位：　百万円）

	報告セグメント						その他	全社	合計
	国内直営事業	国内供給事業	欧州地域事業	アジア地域事業	その他地域事業	計			
減損損失	280	－	－	4	－	285	10	－	295

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

金額が僅少であるため記載を省略しております。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

金額が僅少であるため記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

当連結会計年度におけるのれんの償却額は1百万円であり、のれんの未償却残高は36百万円であります。

なお、のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年３月１日　至　平成24年２月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年３月１日　至　平成25年２月28日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 自　平成23年3月１日 至　平成24年2月29日	当連結会計年度 自　平成24年3月１日 至　平成25年2月28日
１株当たり純資産額（円）	3,055.61	3,488.03
１株当たり当期純利益金額（円）	330.35	409.45
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額（円）	329.26	407.90

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自　平成23年3月１日 至　平成24年2月29日	当連結会計年度 自　平成24年3月１日 至　平成25年2月28日
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	8,850	10,970
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	8,850	10,970
期中平均株式数（千株）	26,789	26,794
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	－	－
普通株式増加数（千株）	88	101
（うち新株予約権）	(88)	(101)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号 平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号 平成22年６月30日公表分）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号 平成22年６月30日）を適用しております。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定にあたり、ストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　　329円23銭

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,754	10,143
売掛金	3,730	4,909
有価証券	8,998	9,999
商品	15,986	17,618
貯蔵品	9	9
前渡金	5	2
前払費用	377	473
繰延税金資産	379	498
関係会社短期貸付金	1,050	3,135
未収入金	5,311	6,118
立替金	2,242	1,106
その他	395	403
流動資産合計	47,242	54,418
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,903	16,644
減価償却累計額	△10,093	△10,193
建物（純額）	6,810	6,451
構築物	375	375
減価償却累計額	△319	△329
構築物（純額）	55	45
機械及び装置	984	1,279
減価償却累計額	△866	△676
機械及び装置（純額）	118	602
車両運搬具	134	135
減価償却累計額	△107	△125
車両運搬具（純額）	27	9
工具、器具及び備品	7,742	7,284
減価償却累計額	△6,361	△6,000
工具、器具及び備品（純額）	1,381	1,284
土地	1,038	1,271
建設仮勘定	22	800
有形固定資産合計	9,453	10,465
無形固定資産		
借地権	1,478	1,478
ソフトウエア	1,706	1,974
その他	10	9
無形固定資産合計	3,194	3,462

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
投資その他の資産		
投資有価証券	9,722	11,485
関係会社株式	4,753	5,591
関係会社出資金	1,245	2,160
関係会社長期貸付金	806	601
長期前払費用	40	34
繰延税金資産	2,070	1,147
敷金及び保証金	14,262	13,938
その他	175	161
貸倒引当金	△212	△161
投資その他の資産合計	32,864	34,960
固定資産合計	45,512	48,889
資産合計	92,755	103,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,523	6,851
未払金	227	954
未払費用	3,464	3,429
未払法人税等	2,860	4,076
未払消費税等	178	310
前受金	15	13
預り金	174	211
役員賞与引当金	71	73
返品調整引当金	－	46
店舗閉鎖損失引当金	－	2
その他	160	226
流動負債合計	13,676	16,194
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	109
その他	124	125
固定負債合計	236	234
負債合計	13,912	16,429

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年２月29日）	当事業年度 （平成25年２月28日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金		
資本準備金	10,075	10,075
その他資本剰余金	43	41
資本剰余金合計	10,119	10,116
利益剰余金		
利益準備金	493	493
その他利益剰余金		
圧縮積立金	20	20
別途積立金	54,700	57,700
繰越利益剰余金	11,247	14,204
利益剰余金合計	66,461	72,419
自己株式	△3,961	△3,927
株主資本合計	79,386	85,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△829	1,192
評価・換算差額等合計	△829	1,192
新株予約権	286	310
純資産合計	78,842	86,878
負債純資産合計	92,755	103,307

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
売上高	149,385	156,281
売上原価		
商品期首たな卸高	13,991	15,986
当期商品仕入高	85,809	88,725
合計	99,801	104,711
商品期末たな卸高	15,986	17,618
商品売上原価	83,815	87,092
売上総利益	65,570	69,188
営業収入	1,534	1,740
営業総利益	67,104	70,929
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,632	3,260
配送及び運搬費	6,448	6,860
従業員給料及び賞与	14,136	14,588
法定福利及び厚生費	1,949	1,932
役員賞与引当金繰入額	71	73
借地借家料	15,196	15,456
営繕費	1,917	1,674
減価償却費	2,486	2,376
事務外注費	367	349
商品開発費	851	1,001
その他	7,249	7,686
販売費及び一般管理費合計	54,307	55,260
営業利益	12,797	15,669
営業外収益		
受取利息	23	35
有価証券利息	6	8
受取配当金	765	540
為替差益	32	498
協賛金収入	12	43
貸倒引当金戻入額	－	51
雑収入	86	30
営業外収益合計	927	1,208
営業外費用		
雑損失	4	2
営業外費用合計	4	2
経常利益	13,719	16,874

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	198	－
貸倒引当金戻入額	29	－
特別利益合計	227	－
特別損失		
減損損失	291	18
災害による損失	384	－
固定資産除却損	217	256
投資有価証券評価損	－	1,379
店舗閉鎖損失引当金繰入額	－	2
その他	61	－
特別損失合計	955	1,657
税引前当期純利益	12,992	15,217
法人税、住民税及び事業税	5,247	6,629
過年度法人税等	188	－
法人税等調整額	242	△316
法人税等合計	5,677	6,313
当期純利益	7,314	8,904

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,766	6,766
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,766	6,766
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	10,075	10,075
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	10,075	10,075
その他資本剰余金		
当期首残高	46	43
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	43	41
資本剰余金合計		
当期首残高	10,122	10,119
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	10,119	10,116
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	493	493
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	493	493
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	19	20
当期変動額		
任意積立金の積立	1	－
当期変動額合計	1	－
当期末残高	20	20
別途積立金		
当期首残高	54,700	54,700

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
当期変動額		
任意積立金の積立	－	3,000
当期変動額合計	－	3,000
当期末残高	54,700	57,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,881	11,247
当期変動額		
剰余金の配当	△2,946	△2,947
任意積立金の積立	△1	△3,000
当期純利益	7,314	8,904
当期変動額合計	4,366	2,957
当期末残高	11,247	14,204
利益剰余金合計		
当期首残高	62,093	66,461
当期変動額		
剰余金の配当	△2,946	△2,947
任意積立金の積立	－	－
当期純利益	7,314	8,904
当期変動額合計	4,368	5,957
当期末残高	66,461	72,419
自己株式		
当期首残高	△3,964	△3,961
当期変動額		
自己株式の処分	3	34
当期変動額合計	3	34
当期末残高	△3,961	△3,927
株主資本合計		
当期首残高	75,017	79,386
当期変動額		
剰余金の配当	△2,946	△2,947
当期純利益	7,314	8,904
自己株式の処分	0	31
当期変動額合計	4,368	5,988
当期末残高	79,386	85,374

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年３月１日 至　平成24年２月29日）	当事業年度 （自　平成24年３月１日 至　平成25年２月28日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△302	△829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526	2,022
当期変動額合計	△526	2,022
当期末残高	△829	1,192
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△302	△829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△526	2,022
当期変動額合計	△526	2,022
当期末残高	△829	1,192
新株予約権		
当期首残高	244	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	24
当期変動額合計	41	24
当期末残高	286	310
純資産合計		
当期首残高	74,959	78,842
当期変動額		
剰余金の配当	△2,946	△2,947
当期純利益	7,314	8,904
自己株式の処分	0	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△484	2,046
当期変動額合計	3,883	8,035
当期末残高	78,842	86,878

６．その他

（１）役員の異動

役員の異動については、平成25年４月３日付の「役員人事のお知らせ」をご覧ください。

（２）売上の状況

当連結会計年度における販売実績（売上高）をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		売上高(百万円)	前期比（%）
国内直営事業	直営	113,407	103.4
	ＷＥＢ	10,923	112.7
	小計	124,330	104.1
国内供給事業		26,528	98.6
欧州地域事業	イギリス	3,167	100.0
	フランス	2,265	105.5
	ドイツ	1,240	108.5
	イタリア	1,148	96.1
	小計	7,822	102.2
アジア地域事業	中国	9,152	156.7
	香港	6,858	107.4
	韓国	1,761	104.7
	シンガポール	1,486	121.5
	小計	19,259	127.3
その他地域事業	アメリカ合衆国	1,253	121.6
計		179,194	105.3
その他		8,499	114.6
合　　計		187,693	105.7

（注）1.上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2.上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。
3.売上高の商品別の構成は次のとおりであります。

商品別	売上高（百万円）	前期比（%）
衣服・雑貨	65,217	111.1
生活雑貨	99,211	103.8
食品	15,086	97.3
その他	8,177	105.4
合　　計	187,693	105.7

（注）1.上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。
2.上記の金額は、売上高の金額であり、営業収入は含まれておりません。

（３）仕入の状況

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前期比（%）
国内直営事業	65,695	102.4
国内供給事業	19,299	96.9
欧州地域事業	3,540	89.3
アジア地域事業	12,302	124.2
その他地域事業	748	132.7
報告セグメント計	101,585	103.2
その他	17,873	112.7
合　　計	119,459	104.5

（注）1.上記の金額は、内部取引消去前の数値であります。
2.上記の金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。